

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
所沢市	所沢市	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	4,453t	6,459t	3,636t	56.3%
	総資源化量	30,157t	31,730t	28,744t	90.6%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口					
公共下水道	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,062 人	7,216 人	4,017 人	55.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.0%	2.1%	1.2%	57.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,487 人	9,261 人	12,995 人	140.3%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### <ごみ処理>

#### ■再生利用量

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、集団資源回収の団体が減ったことで回収量が減少したことが要因と考えられる。

### <生活排水処理>

#### ■合併処理浄化槽等

下水道整備区域の拡張により、公共下水道への接続が増加したことから、汚水衛生処理人口が減少した。

#### ■未処理人口

汲取便所からの転換においては資金面の都合や借家のため転換に踏み切れず、また、単独浄化槽からの転換は使用者側の感じる利点が少ないこともあり、申請希望そのものが低調であったこと。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで（第3次地域計画目標年度）

### <ごみ処理>

再生利用量の増加に向けて、資源化を促す啓発に力を入れていく。

### <生活排水処理>

#### ■合併処理浄化槽・未処理人口

合併浄化槽への転換をすることで環境を守る一つの要因となる等PRを効果的に行い、また、単独浄化槽世帯への補助金の案内を行い未処理人口の減少を目指す。

(都道府県知事の所見)

所沢市地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

<ごみ処理>

再生利用量について目標を達成することができなかったのは、コロナ禍による影響と考えられる。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。

<生活排水処理>

1 合併処理浄化槽等

下水道整備区域の拡張により公共下水道への接続が増加し、汚水衛生処理人口が減少したことが要因と考えられる。

2 未処理人口

汲取便所からの転換においては資金面の都合や借家であること、また、単独浄化槽からの転換は利点が少ないと感じられていることが目標未達成の要因となっていると考えられる。

以上のことから、目標を達成するためには、「3 目標達成に向けた方策」にあるとおり、合併浄化槽への転換が環境保全につながることのPRを効果的に行い、単独浄化槽世帯への補助金の案内を行うことに取り組まれない。

改善計画書に掲げられた方策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。